

福知山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年福知山市条例第12号）第6条の規定により、令和元年度における人事行政の運営等の状況を公表する。

令和2年10月30日

福知山市長 大橋 一夫

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 令和元年度職種別採用者数

区分	一般行政	土木技師	建築技師	電気技師	幼稚園教諭・保育士	保健師	消防士	教員	医師	弁護士
職員数	13	2	2	2	4	1	5	1	23	1
区分	理学療法士	診療放射線技師	薬剤師	看護師	助産師	作業療法士	視能訓練士	言語聴覚士	診療情報管理士	合計
職員数	2	1	3	38	3	1	1	2	1	106

(2) 事由別退職者数（令和元年度）

区分	定年	勸奨	自己都合	死亡	割愛	合計（人）
職員数	24	9	58	1	6	98

(3) 職員採用試験実施結果（令和元年度）

試験区分		申込者数	最終合格者数（人）
大学卒	一般事務	254	28
	土木技師	3	1
	建築技師	1	0
	電気技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	3	1
	保健師	4	2
	消防士	40	2
短大卒	一般事務	29	0
	土木技師	0	0
	建築技師	1	1
	電気技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	3	1
	保健師	0	0
	消防士	10	2
高校卒	一般事務	15	2
	土木技師	0	0

	建築技師	0	0
	電気技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	0	0
	保健師	0	0
	消防士	27	4
合計	一般事務	298	30
	土木技師	3	1
	建築技師	2	1
	電気技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	6	2
	保健師	4	2
	消防士	77	8

(4) 病院採用試験の状況（令和元年度）

区分	看護師	助産師	薬剤師	臨床工学技士	診療放射線技師	診療情報管理士	大江介護福祉士
受験者数	44	1	3	4	2	4	1
合格者	39	1	3	1	1	1	1

(5) 職員数の状況（各年4月1日現在）

		令和2年	平成31年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政 (福祉関係以外)	議会	7	7	0	
	総務	160	158	2	業務増
	税務	28	28	0	
	労働	2	2	0	
	農林水産	36	35	1	欠員補充
	商工	11	13	▲2	欠員不補充、事務の統廃合縮小
	土木	76	75	1	業務増
	小計	320	318	2	
福祉関係	民生	119	121	▲2	事務の統廃合縮小
	衛生	39	40	▲1	事務の統廃合縮小
	小計	158	161	▲3	
一般行政計		478	479	▲1	
特別行政	教育	68	69	▲1	事務の統廃合縮小
	消防	130	129	1	欠員補充
	小計	198	198	0	
公営企業等	病院	658	648	10	業務増
	水道	21	21	0	
	下水道	31	30	1	業務増
	その他	43	42	1	業務増
	小計	753	741	12	
総合計		1429	1418	11	

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況 (令和元年度)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度人件費率
436億8598万8千円	67億0084万4千円	15.3%	16.6%

### (2) 人件費の内訳 (令和元年度普通会計決算)

給料 (36.8%)	期末・勤勉手当 (15.2%)	職員手当 (8.6%)	退職手当 (8.8%)	市長・議員等給料・報酬 (14.9%)	共済費 (15.7%)
24億6924万9千円	10億1735万4千円	5億7404万0千円	5億8844万7千円	10億0031万3千円	10億5143万5千円

### (3) 職員の平均給与月額及び平均年齢 (令和2年4月1日現在)

区 分	福知山市	
	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	366,357円	43歳2月

一般行政職は、消防職や看護保健職、技能労務職を除いた職員

### (4) 職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	初 任 給	採用後2年経過日給料
一般行政職	大学卒	182,200円
	高校卒	150,600円

### (5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	290,682円	326,260円	353,925円

### (6) 期末・勤勉手当の支給割合 (令和2年度支給割合)

区 分	福知山市	
期末手当	6月期	1.300月
	12月期	1.300月
	計	2.60月
勤勉手当	6月期	0.950月
	12月期	0.950月
	計	1.90月

### (7) 退職手当の支給率 (令和2年度支給率)

区 分	福知山市		国	
	自己都合退職	早期・定年退職	自己都合退職	早期・定年退職
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分

その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（3～45% 加算） 職制・職務の等級による調整額加算有		
	一人当たりの平均支給額 (令和元年度退職職員の平均額)	自己都合 3,036千円	勸 奨 21,006千円

※算定基礎は、退職日の給料月額です。

※早期退職は、早期退職希望者の募集による退職です。

年齢40歳以上かつ勤続20年以上に拡大

(8) 特別職の給料及び報酬（令和2年4月1日現在）

区 分	報 酬 月 額	区 分	給 料 月 額
議 長	495,000円	市 長	841,500円
副 議 長	440,000円	副 市 長	722,000円
議 員	410,000円		

(9) 主な手当（令和2年4月1日現在）

区 分	内 容（支給対象職員・支給額）	
扶養手当	扶養親族を有する職員 （扶養親族とは、次に掲げる者 で年間の恒常的収入が 1,300,000円以下である者） ・配偶者（内縁関係含） ・満22歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある子・ 孫及び弟妹 ・満60歳以上の父母及び祖父母 ・重度心身障害者	・配偶者 6,500円 ・扶養親族である子1人につき 10,000円 ・扶養親族である父母等1人につき 6,500円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月 1日から22歳に達する日以後の最 初の3月31日までの間にある子1人 につき 5,000円加算
住居手当	借家又は借間に居住し、月額 16,000円を超える家賃を支払 っている（父母等の住居の一部 を借りているものを除く。）職 員	・借家・借間居住者 家賃 16,000円超 27,000円以下（家賃－16,000円） 家賃 27,000円を超えるもの （家賃－27,000円）×1/2 + 11,000円 ≤ 28,000円（100円未満 切捨）
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動 車等を利用することを常とす る職員に支給	・交通機関等利用者 運賃相当額（その交通機関の最長の定期券の額を一括支給。た だし、1か月当たり 55,000円まで） ・自動車等利用者片道通勤距離区分及び手当額 2km未満 0円 12～14km 11,000円 2km以上4km未満 2,000円 14～16km 13,100円 4～6km 3,700円 16～18km 15,200円 6～8km 5,300円 18～20km 17,100円 8～10km 7,000円 20～30km 19,400円 10～12km 9,200円 30km以上 21,700円

地域手当	医師のみ	(給料 + 扶養手当 + 特別調整額) × 16/100
特別調整額	課長補佐級以上の職階の管理職	給料月額に次の率を乗じた額 部長級 17%      次長級 17% 課長級 12%      課長補佐級 10%

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 勤務時間の状況

(令和2年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時間	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分(12:00~13:00)

#### (2) 休暇及び休業の主な制度

種類	概要
年次休暇	年度により20日付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年度に繰り越すことができる。
病欠休暇	負傷又は疾病のため、療養を要するときは、1日、半日又は1時間を単位として受けることができる。 (医師の診断書等、療養が必要であることを証明する書類の提出を要する。)
結婚休暇	職員が結婚する場合 6日(週休日及び休日を除く。)
産前産後休暇	出産予定日8週間(多胎妊娠の場合は14週間以内)前の日から産後8週間を経過するまでの期間において請求した期間受けることができる。
夏季休暇	5日(7月から10月までの期間内で週休日及び休日を除く。)
特別休暇	その他親族の死亡、妊娠等に係る休暇ほか
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母及び同居の祖父母、兄弟、姉妹等の介護のために受けることができる。 (連続する6か月の期間内において2週間以上に渡り、介護が必要な場合。休暇によって、勤務しない時間は、給与額を減額。)
育児休業	3歳未満の子を養育する職員が、3歳に達するまでの期間育児のため取得できる(育児休業している期間については、給与を支給しない。)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、1日を通じて2時間を越えない範囲で受けることができる(勤務しない時間は、給与を減額。)

ア 年次休暇の取得状況(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

職員1人当たりの年次休暇平均取得日数 10.5日

イ 育児休業・部分休業制度の概要及び取得状況(令和元年度)

(単位:人)

区分	育児休業取得者数	部分休業取得者数	介護休暇取得者数
男性	2	0	0
	0	0	
女性	26	11	2
	42	7	
計	28	11	0
	42	7	

(注) 上段には令和元年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した者、下段には育児休業(部分休業)の期間が平成30年度から令和元年度にかけて引き続いている者の数

### 4 分限及び懲戒処分状況

#### (1) 分限処分の状況(令和元年度)

(単位:人)

処分事由	処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
		0	0	0	0	0
勤務実績がよくない場合	地公法第28条第1項第1号	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号第2項第1号	0	0	45	0	45

必要な適格性を欠く場合	地公法第 28 条第 1 項第 3 号	0	0	0	0	0
定数の改廃、予算の減少により、過員を生じた場合	地公法第 28 条第 1 項第 4 号	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第 28 条第 2 項第 2 号	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	地公法第 27 条第 2 項	0	0	0	0	0
合 計		0	0	45	0	45

(2) 懲戒処分の状況 (令和元年度)

(単位：人)

処分事由		処分の種類				
		戒告	減給	停職	免職	訓告等
法令に違反した場合	地公法第 29 条第 1 項第 1 号	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第 29 条第 1 項第 2 号	3	0	1	0	7
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第 29 条第 1 項第 3 号	0	0	0	0	0
合 計		3	0	1	0	7

5 職員の服務違反の状況

(1) 令和元年度(年度中の違反件数)

区 分	違反件数
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	0
信用失墜行為の禁止	0
秘密を守る義務	0
職務に専念する義務	0
政治的行為の制限	0
争議行為等の禁止	0
営利企業等の従事制限	0
その他	3
計	3

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況 (令和元年度)

研 修 名	期 間	受講者数 (人)
新規採用職員研修 (前期)	4/1~3	73
新規採用職員研修 (中期)	7/17、24、25	22
新規採用職員研修 (後期)	11/22	23
新任主査級研修	5/31、6/18	23
新任係長級研修	4/24	23
新任課長・課長補佐級研修	11/18	33
人事考課研修 考課者研修 (管理職対象)	4/19、23 (半日間 2 回)	77
人事考課研修 考課者研修 (監督職対象)	4/19、25 (半日間 2 回)	157
業務管理にかかる実務研修会	7/10、16 (半日間 3 回)	142
新規採用職員指導担当者研修	4/26 (半日間)	20

家屋被害認定調査員養成研修	6/13 (半日間)	26
交通安全・薬物乱用防止研修	8/21	511
ハラスメント研修 (全職員対象)	10/23	582
ハラスメント研修 (管理職対象)	10/31	48
説明能力研修	6/14	250
対外交渉術研修 (ステップアップ)	8/7	39
議会答弁対応力向上研修	5/29	104
ホワイトボード・ミーティング® (地域活性化センタープログラム)	11/8、2/20	60
手話・要約筆記実技研修 (絆プロジェクト)	3/5、6 (半日間 2回)	22
地域リーダー養成塾 (7回)	5月～2月	2
科目履修生・聴講生制度	4月～8月	1
社会福祉法人制度改革と自治体実務	4/23～25	1
公立大学を活かしたまちづくり	5/13～15	2
自治体における SNS の活用	6/3～5	2
地域ブランドの育成と保護	6/17～18	1
多文化共生の実践コース	7/17～19、 9/18～20	1
自治体の中小企業支援	7/22～24	1
自治体財政運営の理論と実際	7/29～31	1
人口減少社会におけるファシリティマネジメント	9/2～3	1
自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして	9/24～26	1
スポーツと地域の活性化	9/30～10/2	1
災害時における外国人への支援セミナー	10/23～25	1
民間企業に学ぶ人材確保・人材育成	10/17～18	1
滞納整理の実践と徴収マネジメント	11/11～15	1
災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	1/29～31	1
生活困窮者の自立支援	2/3～5	1
自治体職員のためのデータ分析の基本	2/5～7	2
空き家対策～自治体の対処法～	2/26～28	1
新任係長研修	5/14～15、5/21～ 22、5/23～24、5/27 ～28	24
法制執務 (入門編)	6/25	10
法制執務 (基礎編)	9/5	13
法制執務 (応用編)	11/21～22	4
5年目研修 A (政策形成) (1日間)	5/29～31、6/4	27
5年目研修 B (ロジカルシンキング) (1日間)	11/26～29	19
10年目職員研修 A (キャリアデザイン) (1日間)	11/11～13	17
10年目職員研修 B (フォローシップ) (1日間)	12/5～6	2
チーム型政策研究プログラム	6/13、7/4、25～27、	1

	8/7、22、9/12、27	
貴重な情報としてのクレーム活用法	10/23	2
仕事の効率化を表現するためのテクニック	10/16	3
エクセル（基礎・応用）	9/5～6	2
女性の船	5/25、6/7～10、7/6	1
政策法務と条例立案	9/20、10/4	1
自治体における訴訟実務	11/5～6	2
問題解決のための論理と発想	10/8	1
円滑なコミュニケーションを導く表現技法	7/11、12	1
市町村監査委員研修会	10/1	1
議会運営実務研修会	2/6～7	1
仕事の効率化を実現するためのテクニック（追加実施）	1/24	2
やる気と可能性を引き出すコーチング	7/23、8/23	1
課長研修 マネジメント～対人関係能力の強化～	8/1～2	1
OJT マインドの養成と OJT の効果的な活用	1/29	1
市町村トップセミナー	11/5	2
市町村議会委員長研修会	11/18	5
市町村議会広報研修会	8/27	9
非木造家屋評価研修会	6/20	1
農業所得に係る収支計算研修会	12/13	3
第1回ライフプランセミナー（1泊2日）	7/22～23	3
第2回ライフプランセミナー（1泊2日）	8/5～6	7
第3回ライフプランセミナー（1泊2日）	10/7～8	5
第1回ライフプランセミナー（日帰り）	8/9	2
第2回ライフプランセミナー（日帰り）	11/1	5
第3回ライフプランセミナー（日帰り）	11/8	2
ミドルライフプランセミナー	11/26	5
今日から改善！ヘルスアップセミナー	9/4	3
今日から改善！ヘルスアップセミナー	9/11	3
今日から改善！ヘルスアップセミナー	12/6	3
京都府北部7市職員合同研修	10/17、18	5
京都府合同中堅職員研修	11/27	1
管内3市新規採用職員合同研修	11/25	23

## （2）主な人権研修

研 修 名	期 間	受講者数 (人)
新規採用職員研修（前期）	4/1	73
新規採用職員研修（後期）	10/4	25
人権研修担当者会議	5/30	74
新任主任級人権研修	6/20	16
新任課長・係長級人権研修	7/11	26

職員人権啓発セミナー	11/19、12/11	51
人権大学講座	6/14～1/24	9
部落解放・人権政策確立要求 京都府実行委員会第35回大会	8/9	12
部落解放第48回京都府女性集会	9/7	5
第33回人権啓発京都府集会	6/19	6
職員人権啓発セミナー「国立ハンセン病療養所長嶋愛生園」現地研修	12/4	27
第19回人権を考える女性の集い	2/2	40
差別撤廃・人権確立京都府集会	12/18	12

### (3) 勤務成績の評定について

#### 評価方法について（令和元年度）

対象職員	能力評価	業績評価（目標管理・評価・実績）	その他
管理職	実施	実施	実施していない
監督職	実施	実施	実施していない
その他一般職	実施	実施していない	実施していない

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 公務災害の発生状況（令和元年度）（単位：人）

区 分	傷 病	死 亡
公務災害（うち通勤災害）	30（1）	0

### (2) 職員健康診断の実施状況（令和元年度）

種 類	検 診 内 容	対 象 者	実施月日	受検者数
定期健康診断	健康検診・胸部検診	全職員	随 時	1,966
巡回検診	健 康 検 診	全職員（社会保険加入の臨時職員含む）	7/3～5	1,565
	胃 部 検 診	全職員（40歳未満は希望者）	7/30～8/2	435
	大 腸 が ん 検 診	全職員（40歳未満は希望者）	8/9	544
	腹 部 超 音 波 検 査	40歳以上	8/19～23	592
その他検診	人 間 ド ッ ク	正職員 希望者	随 時	341
	生 活 習 慣 病 予 防 健 診	嘱託職員 希望者	随 時	95
	B型肝炎抗原抗体検査	健康医療課・子ども政策室・社会福祉課・障害者福祉課・高齢者福祉課・保険年金課・雲原診療所・生活環境課・学校教育課・消防の希望者	随 時	214
	B型肝炎抗原抗体・C型肝炎抗体検査	市民病院・大江分院 希望者	3/7～15	126
	特定化学物質検診	消防出動業務従事職員	5/9～10	4

種類	検診内容	対象者	実施月日	受検者数
特別検診			11/12~13	4
	ホルムアルデヒドガス発散場所での業務に常時従事する職員の検診	市民病院・大江分院当該業務従事者	2/6~15	5
	放射線業務従事者検診	市民病院・大江分院 医師・看護師・放射線技師 他	随時	157
	VDT作業従事者検診	希望者	7/3~5 7/30~8/2 8/9 8/19~23	144
特別検診	頸肩腕障害・腰痛検診	保育園 保育士等の希望者	1/31 2/21 10/10 10/31	16
		市民病院 保育士・理学療法士 他	2/27~3/18	50
予防接種	B型肝炎予防接種	健康医療課・子ども政策室・社会福祉課・障害者福祉課・高齢者福祉課・保険年金課・雲原診療所・生活環境課・学校教育課・消防の希望者	随時	62
		市民病院・大江分院 希望者	随時	47
	破傷風予防接種	生活環境課・農政課・農林業振興課・文化・スポーツ振興課(発掘作業従事者)・上下水道部の希望者	随時	8

(3) 福利厚生事業に係る公費負担状況(令和元年度)

互助会名: 福知山市職員互助会

公費負担額	互助会会員数 (R2.3.31現在)	公費補助率	一人当たりの公費負担額	掛金率
14,951千円	1,428人	本給の2.88/1,000	10,471円	本給の10/1,000

8 公平委員会の業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況

令和元年度 要求事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0

不利益処分に関する不服申し立ての状況

令和元年度 申し立て事案件 数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0